

計画策定における前提について

○計画策定における前提について

本計画では、施設分類ごとの方針を位置付ける予定であるが、本計画の策定に先立ち、既存の分野別計画に位置付けられたものや内部で検討を進めてきたものについては、その方向性を原則踏襲することとする。

ここでは、計画策定における前提として、該当する施設の検討状況を報告する。

①庁舎（参考資料 1）

令和5年度、6年度に庁内で「東西庁舎統合検討部会」を立ち上げ、庁舎統合の検討の必要性について調査し、現状や課題などを以下のとおり整理した。（令和6年12月 市議会全員協議会にて報告）

(1)上位計画等における位置づけ

- ア 新市建設計画には、新庁舎建設に関する記述がある。
- イ 第1期総合計画では新庁舎に関する記述があるものの、第2期総合計画では新庁舎に関する記述はない。

(2)庁舎の現状

- ア 東西庁舎全体の敷地面積の約6割が借地である。
- イ 近い将来、物理的耐用年数を迎え、継続して使用するには長寿命化改修等が必要となる。
- ウ 分庁舎方式を採用しているために必要となる特殊経費や割増経費がある。
- エ 庁舎同士が近接せずに、遠隔地で分庁舎方式を採用しているのは、県内では本市のみである。

(3)災害時の庁舎機能の維持

- ア 想定最大規模の水害時であっても現庁舎機能の継続は可能である。
- イ 耐震工事により耐震性は確保しているが、大地震後の業務継続が難しい可能性がある。（西庁舎増築部分については免震構造となっているため、大地震後も業務継続は可能）

(4)社会情勢等の変化

- ア デジタル技術を活用した地方創生の取組強化（オンライン申請、マイナンバーカードの普及、テレワークの実施など）を実施する。
- イ 安定的な財政基盤確立のための公共施設適正配置を推進する。

【東西庁舎統合検討部会のまとめ】

東西庁舎とも築50年近くとなり物理的耐用年数を迎つつあるなど、取り巻く状況も大きく変化していることを鑑みると、新市建設計画にあるように、「過大な規模とならないような新庁舎の整備の検討が必要な時期」が来ているものと考えられる。

外部の有識者等で構成された委員会を立ち上げ、将来の庁舎体制の方向性を示す必要がある

【市の考え方（計画策定における前提）】

庁舎のあり方については、令和7年度開催予定の有識者会議にて方向性を示すこととなっており、その後の計画・設計・整備までは少なくとも5年以上は必要と見込まれる。

本計画は概ね5年ごとの見直しを想定としていることから、計画策定にあたっては庁舎体制は現状を維持するものとして進めるが、並行して有識者会議での検討を進め、方向性が示されれば整合を図るよう調整するものとする。

②学校施設（参考資料 2）

学校施設の現状及び市の考え方について、以下のとおり整理している。

（令和 6 年 12 月 市議会全員協議会にて報告）

○本市の現状

・小学校

1校あたり	12～21学級
1学年あたり	2～4学級
最大通学距離	概ね1km(直線距離)

・中学校

1校あたり	10～17学級
1学年あたり	3～6学級
最大通学距離	概ね2km(直線距離)

○小・中学校の規模などに関する基準

小・中学校ともに「(普通教室)12学級以上18学級以下」が標準
(学校教育法施行規則)

小学校については1学年2学級以上
中学校については1学年3学級以上が望ましい
(文科省手引き)

○学級編成の標準

小学校 1～6 年生及び中学校 1 年生は 35 人
中学校 2～3 年生は 40 人
(公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律 など)

○公立小・中学校の通学距離

小学校でおおむね4km以内
中学校ではおおむね6km以内
(義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令)

【市の考え方(計画策定における前提)】

人口推計や国の基準を踏まえると、現時点で積極的に学校施設の統廃合を進めるべき理由は見当たらないことから、今後10年程度は現状の学校施設数を維持することを前提とする。

一方、学校施設の老朽化が進み、維持・改修における課題が顕在化していることから、児童・生徒の安全を確保するため、定期的な点検や補修対応を強化するとともに、「学校施設長寿命化計画」に位置付けられた改修手法を、社会情勢や市の財政力を踏まえて見直す必要がある。

また、学校施設の統廃合は、影響が多岐にわたり、丁寧な議論・合意形成が必要となることから、学校施設の現状整理や分析、市民・有識者の意見聴取など、今後の議論に向けた準備を現時点から進める必要がある。

③公立保育園等

公立保育園等の現状やあり方について、以下のとおり整理している。

(令和 7 年 1 月 市議会全員協議会にて報告)

・保育施設の配置、種別と運営主体

本市の保育施設は、公立保育園 11 施設、認定こども園 2 施設、小規模保育事業所 11 施設、家庭的保育事業所 1 施設があります。
また、公立保育園 11 施設のうち、1 施設は運営を民間の株式会社に委託をした公設民営となっています。認定こども園、小規模保育事業所は、全て民間事業者が運営しています。また、家庭的保育事業所は個人が運営主体となっています。

・施設の状況について

公立保育園は 11 施設のうち建築後 40 年を超えるものが 5 施設となっています。

	施設名	建築年 (年)	構造	建物 階数 (階)	敷地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	延床面積 (㎡)
1	能田保育園	2002	鉄筋コンクリート造	2	2,503.38	1,184.56	2,176.88
2	鹿田北保育園	1970	軽量鉄骨造	1	3,346.67	1,116.45	1,116.45
3	久地野保育園	2006	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造	2	4,587.00	2,001.72	3,119.93
4	六ツ師保育園	1977	鉄筋コンクリート造	2	2,501.82	667.20	968.15
5	九之坪保育園	2018	鉄骨造	2	3,749.14	1167.15	1,821.85
6	徳重保育園	1978	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造	2	3,208.00	809.13	1,272.60
7	西之保保育園	1980	鉄筋コンクリート造	2	2,770.24	914.30	1,336.29
8	沖村保育園	1997	鉄筋コンクリート造	2	2,468.00	807.56	1,072.98
9	弥勒寺保育園	2004	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造	2	2,921.00	1,408.31	2,084.25
10	中之郷保育園	1976	鉄筋コンクリート造	2	1,417.16	569.60	1,052.33
11	久地野保育園分園	2001	鉄骨造	1	2,319.08	132.00	138.90

【市の考え方(計画策定における前提)】

少子高齢化の進捗、人口減少のなか、国の進める「異次元の少子化対策」では、こども誰でも通園制度に始まり、保育認定に必要となる保護者の就労要件の緩和や3・4・5歳児における保育士の配置基準の見直しもあり、保育ニーズは今後も高い状況が続くことが想定されることから、保育にかかる受け皿の総量は確保する必要がある。

④借地

本市が保有・管理する公共施設用地のうち、約 3 割が借地であることから、借地のあり方について以下のとおり整理している。

(令和 6 年 12 月 市議会全員協議会にて報告)

昭和40年代以降は、急速な人口拡大に伴い、公共施設も一斉に整備する必要があったため、合意形成が比較的容易で、初期費用も抑制できる借地による整備は有効な施策であったとも考えられます。

一方、公共施設は原則、恒久的な施設であり、長期的な視点でみると費用が増加するだけではなく、権利者に相続が発生し意向が変わるなどの課題があります。

【市の考え方(計画策定における前提)】

公共施設の適正配置に併せ、将来的にも存続する施設の敷地については原則取得するとともに、施設の統廃合により用途が無くなった場合は、返還を進める必要がある。

⑤インフラ系施設

本市では、インフラ系の公共施設について、それぞれ以下のような計画を策定し、計画的な維持・管理等を行っています。

道路：舗装修繕計画(令和 3 年 3 月策定)

橋りょう：橋梁長寿命化修繕計画(令和 6 年 4 月策定)

公園：公園施設長寿命化計画(令和 6 年 3 月策定)

下水道：下水道ストックマネジメント計画(令和 4 年 3 月策定)

1 上位計画等における庁舎の位置づけ

計画名	新市建設計画(平成 17 年 3 月 平成 26 年 3 月改訂)
位置づけ	○重点プロジェクト「災害に強い全市防災都市づくり」 (略)東海・東南海地震などの大地震の発生に備えて、学校施設や庁舎等の公共施設の耐震化を早期に実施する。 ○公共施設等のあり方 (略)市民サービスが低下しないように十分に配慮し、<u>耐震化等の必要な整備を図ります。</u> (略)なお、<u>将来新庁舎を建設</u>する場合には、市民の意向や財政事情を踏まえて、<u>過大な規模にならないよう配慮</u>します。

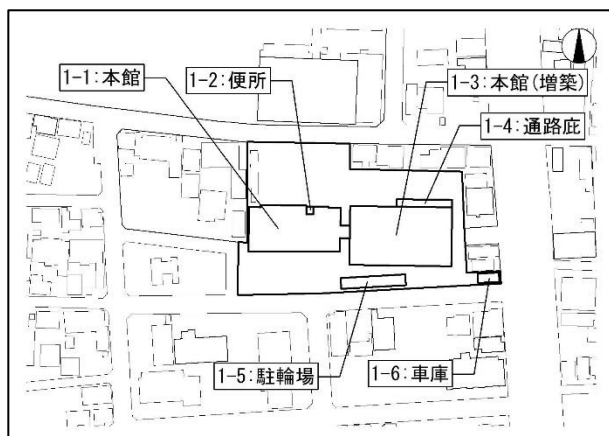
計画名	北名古屋市総合計画(第 1 期 H20～H29)
位置づけ	○主要課題 合併の効果を生かすため、<u>市役所庁舎をはじめとする公共施設などの統合、整理、再配置を進め、事務事業の合理化、効率化を図ることが求められます。</u> ○重点プロジェクト <u>市役所の東・西庁舎の統合</u> ○基本計画－行政運営 窓口サービスの充実や業務の効率化を図るため、<u>新庁舎の建設を検討</u>します。

計画名	行財政改革実行プラン(令和 4 年 12 月)
位置づけ	○将来的な庁舎統合に向けた調査・課題の整理 両庁舎の老朽化や分庁舎方式によるコスト面や運営面での課題に対応するため、将来的な庁舎統合に向けた検討に着手する。

※新市建設計画や第1期総合計画では、市役所の統合・新庁舎建設に関する記述があったものの、第2期総合計画では、新庁舎に関する位置づけは行われていない。

2 庁舎の現状

○西庁舎

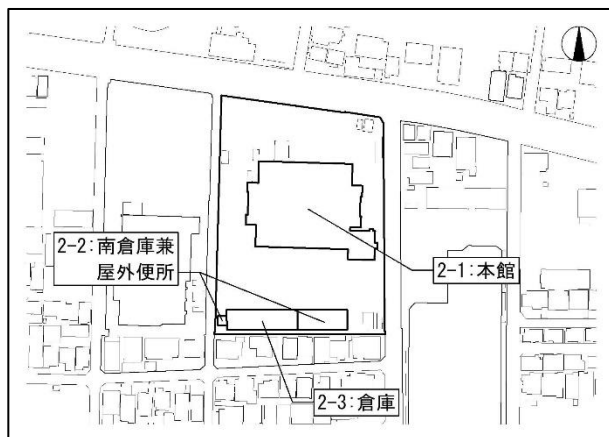


所在地: 西之保清水田15番地
 敷地面積: 6323.88 m²
 (うち借地面積: 1435.65 m²)
 借地権者数: 2 名
 借地料: 約 480 万円/年
 用途地域: 一中高(60/200)
 駐車場: 66 台

(建物諸元)

大分類	番 号 設	施設名	建物名	棟番号	構造	階数	延床 面積(㎡)	建築年度		築年数 (2024時点)
								西暦	和暦	
行政系施設	1	北 名 古 屋 市 役 所 西 庁 舎	本館	1	RC	地上4 地下1	4,577.39	1974	S49	50
			便所	2	S	1	9.8	1996	H8	28
			本館 (増築)	3	RC+S	4	3,318.06	2015	H27	9
			通路庇	4	S	1	83.68	2015	H27	9
			駐輪場	5	その他	1	66.5	2015	H27	9
			車庫	6	S	1	27.45	2015	H27	9
計							8,082.88			

○東庁舎



所在地: 熊之庄御櫛 60 番地
 敷地面積: 7435.10 m²
 (うち借地面積: 6350.10 m²)
 借地権者数: 10 名
 借地料: 約 2,100 万円
 用途地域: 一中高(60/200)
 駐車場: 75 台(+周辺 69 台)

(建物諸元)

大分類	番 施 号 設	施設名	建物名	棟番号	構造	階数	延床 面積(㎡)	建築年度		築年数 (2024時点)
								西暦	和暦	
行政系 施設	2	北名古 屋市 役所 東庁 舎	本館	1	RC	地上4 地下1	6,181.29	1977	S52	47
			南倉庫兼 屋外便所	2	S	1	152.6	1977	S52	47
			倉庫	3	S	2	439.4	1988	S63	36
			計							6,773.29

(庁舎合計) 延床面積 14856.17 m²

1 学校施設の現況

○小学校

	敷地面積		校舎延床面積	当初建築年次	区域区分
	全体	借地			
師勝小学校	16,172㎡	13,331㎡	5,596㎡	1965.2	市街化区域
師勝南小学校	15,775㎡	2,446㎡	4,966㎡	1971.2	市街化区域
師勝北小学校	16,632㎡	0㎡	4,972㎡	1973.2	市街化調整区域
師勝東小学校	15,330㎡	0㎡	4,820㎡	1974.3	市街化区域
師勝西小学校	15,229㎡	0㎡	5,211㎡	1976.1	市街化区域
西春小学校	14,255㎡	7,443㎡	5,506㎡	1966.12	市街化区域
五条小学校	15,411㎡	0㎡	4,507㎡	1971.3	市街化調整区域
鴨田小学校	18,506㎡	0㎡	4,112㎡	1972.3	市街化調整区域
栗島小学校	16,004㎡	0㎡	4,215㎡	1975.4	市街化調整区域
白木小学校	17,236㎡	0㎡	4,678㎡	1980.5	市街化調整区域

○中学校

	敷地面積		校舎延床面積	当初建築年次	区域区分
	全体	借地			
師勝中学校	22,730㎡	18,263㎡	5,603㎡	1961.8	市街化区域
訓原中学校	22,529㎡	0㎡	5,134㎡	1972.2	市街化調整区域
熊野中学校	21,272㎡	0㎡	6,800㎡	1981.2	市街化調整区域
西春中学校	16,742㎡	10,368㎡	4,672㎡	1958.12	市街化区域
白木中学校	26,262㎡	0㎡	5,280㎡	1973.3	市街化調整区域
天神中学校	22,019㎡	0㎡	5,026㎡	1982.3	市街化調整区域

※公立学校施設台帳(R7)、財政課資料より

○校舎の延床面積を比較すると、小中学校ともに 5000 ㎡程度となっている。小学校では、鴨田小学校及び栗島小学校が比較的規模が小さく、中学校では熊野中学校が比較的規模が大きくなっている。

○敷地に借地を含むのは、師勝小中・西春小中及び師勝南小となっている。
(師勝南小は体育館底地)

2 学校別の児童生徒数

○小学校

	1年		2年		3年		4年		5年		6年	
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
師勝小学校	107人	4	123人	4	114人	4	104人	3	103人	3	97人	3
師勝南小学校	85人	3	89人	3	119人	4	87人	3	87人	3	99人	3
師勝北小学校	71人	3	74人	3	74人	3	61人	2	58人	3	83人	2
師勝東小学校	74人	3	63人	2	77人	3	71人	2	71人	3	79人	3
師勝西小学校	86人	3	108人	4	99人	3	102人	3	116人	4	107人	4
西春小学校	79人	3	80人	3	77人	3	72人	3	83人	3	76人	3
五条小学校	65人	2	78人	3	65人	2	83人	3	74人	3	80人	3
鴨田小学校	59人	2	47人	2	72人	3	63人	2	70人	3	48人	2
栗島小学校	50人	2	53人	2	62人	2	49人	2	50人	2	62人	2
白木小学校	51人	2	60人	3	73人	3	55人	2	62人	2	73人	3

※R6.5 時点

○中学校

	1年		2年		3年	
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数
師勝中学校	207人	6	192人	5	222人	6
訓原中学校	113人	4	131人	4	114人	3
熊野中学校	114人	4	129人	4	110人	3
西春中学校	111人	4	92人	3	135人	4
白木中学校	108人	4	112人	3	116人	3
天神中学校	114人	4	124人	4	128人	4

※R6.5 時点

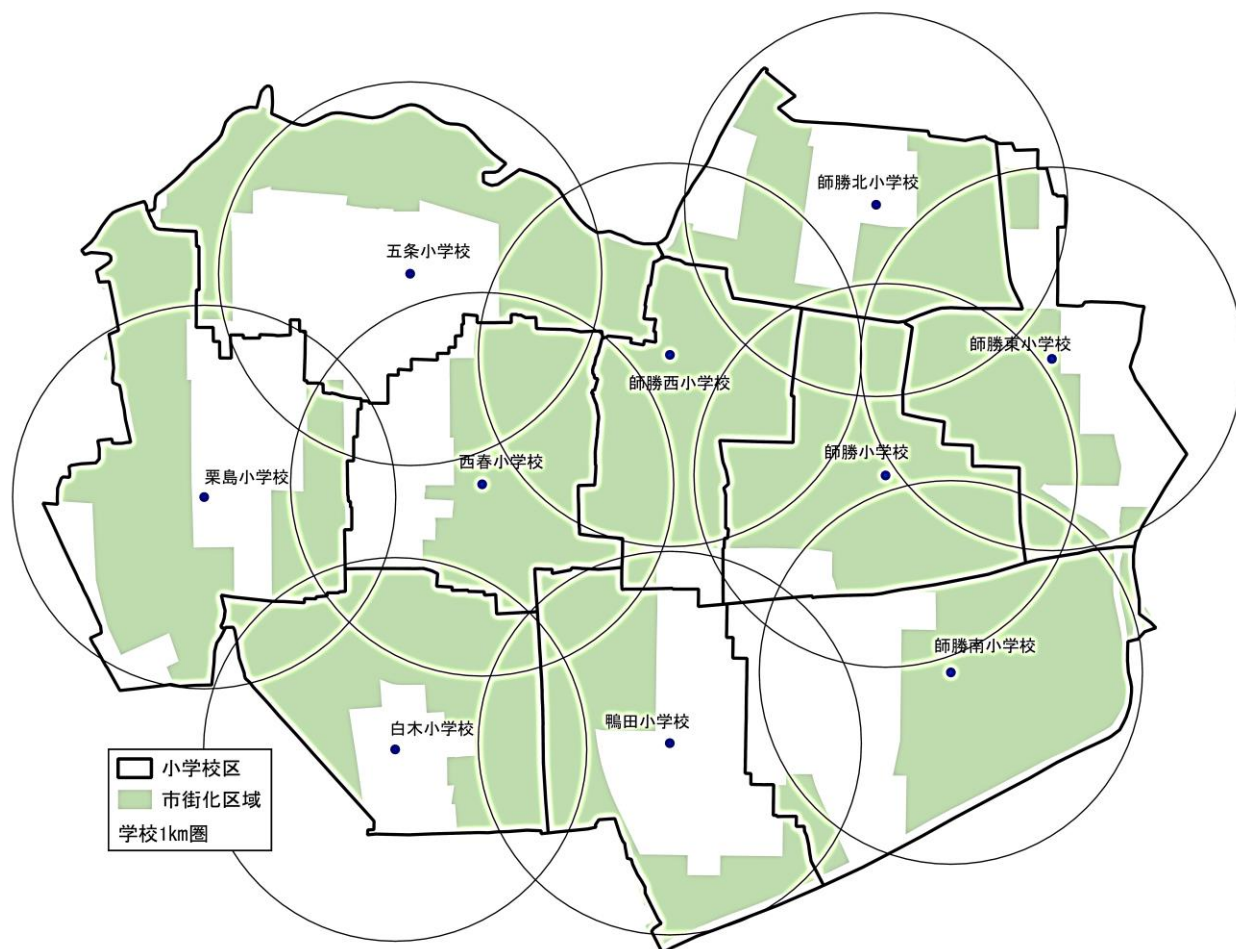
○小・中学校ともに、全児童・生徒数を最多校と最少校で比較すると 2 倍近い差がある。

○各学校の学級数を見ると国が示す標準（1校あたり12～18 学級）を概ね満たしているが、中学校では 12 以下となっている学校もある。

○児童・生徒数を見ると学校・学年により大きく幅がある。

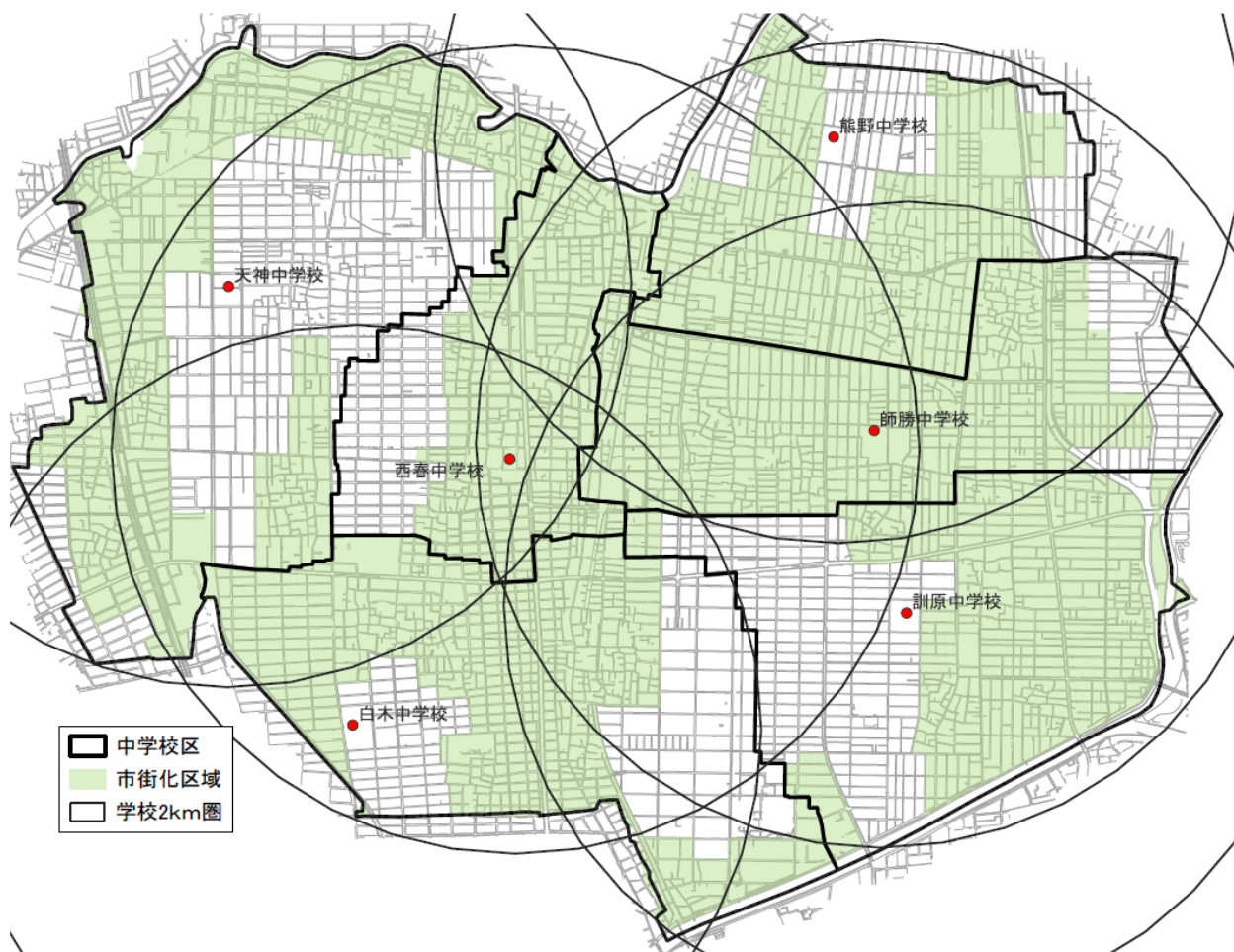
3 学校区の現況

○小学校



学校名	所在地	校区面積	進学先中学校
師勝小学校	能田105	1.57km ²	師勝中・熊野中・訓原中
師勝南小学校	二子曙1-1	2.44km ²	訓原中
師勝北小学校	熊之庄大畔32	1.58km ²	熊野中
師勝東小学校	六ツ師山の神100	1.53km ²	師勝中・熊野中・訓原中
師勝西小学校	鹿田清水64	1.30km ²	師勝中・熊野中
西春小学校	西之保八龍8	1.57km ²	西春中
五条小学校	徳重中道8	2.50km ²	天神中・西春中
鴨田小学校	九之坪高田1	1.82km ²	白木中
栗島小学校	中之郷栗島20	2.37km ²	天神中
白木小学校	沖村井島32	1.70km ²	白木中

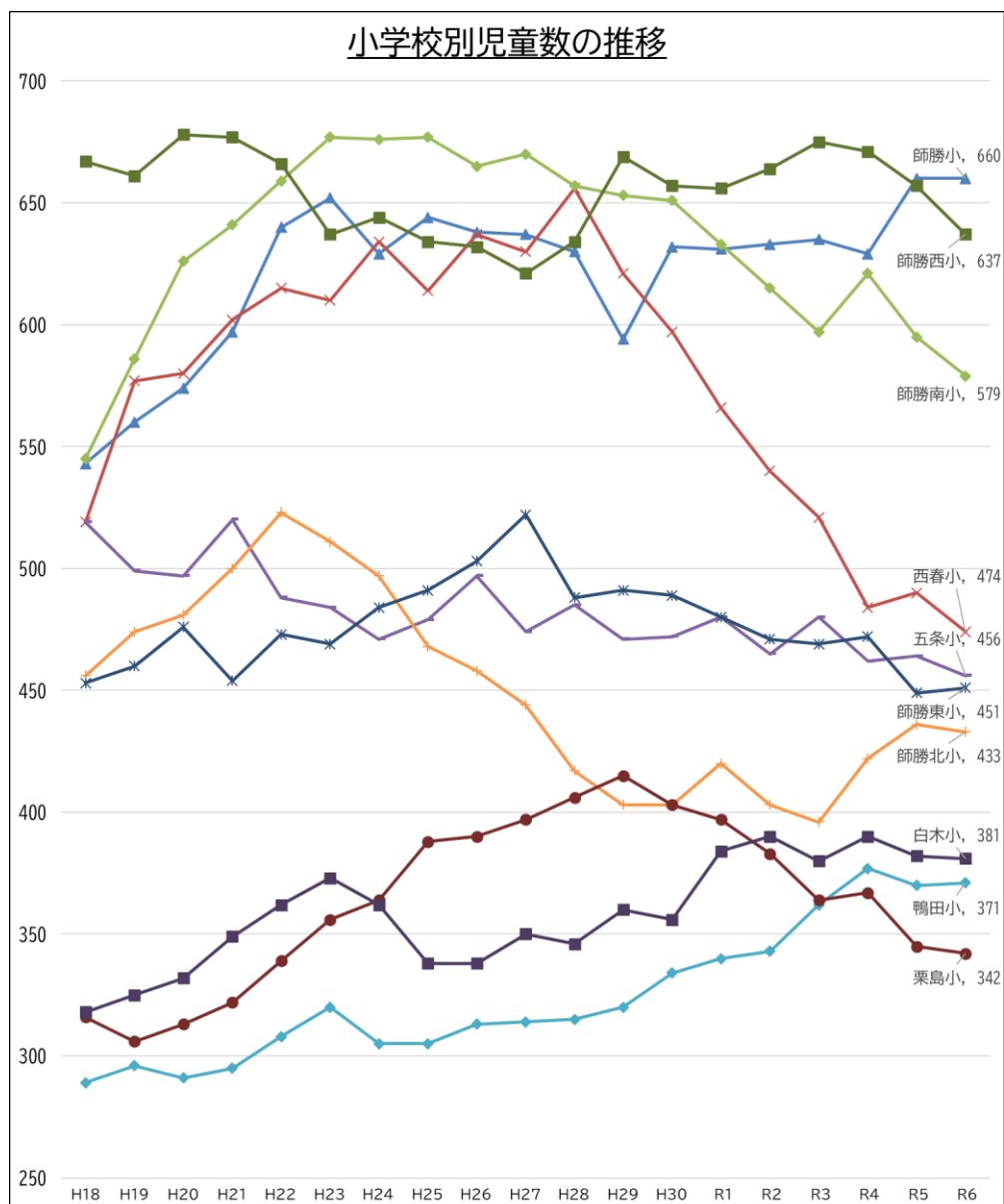
○中学校



学校名	所在地	校区面積	進学元小学校
師勝中学校	井瀬木370	2.63km ²	師勝小、師勝東小、師勝西小
訓原中学校	井瀬木狭場50	3.17km ²	師勝小、師勝南小、師勝東小
熊野中学校	熊之庄細長125	2.60km ²	師勝小、師勝北小、師勝東小、師勝西小
西春中学校	西之保八龍50	1.96km ²	西春小、五条小
白木中学校	沖村井島31	3.52km ²	鴨田小、白木小
天神中学校	法成寺丸瀬町88	4.48km ²	五条小、栗島小

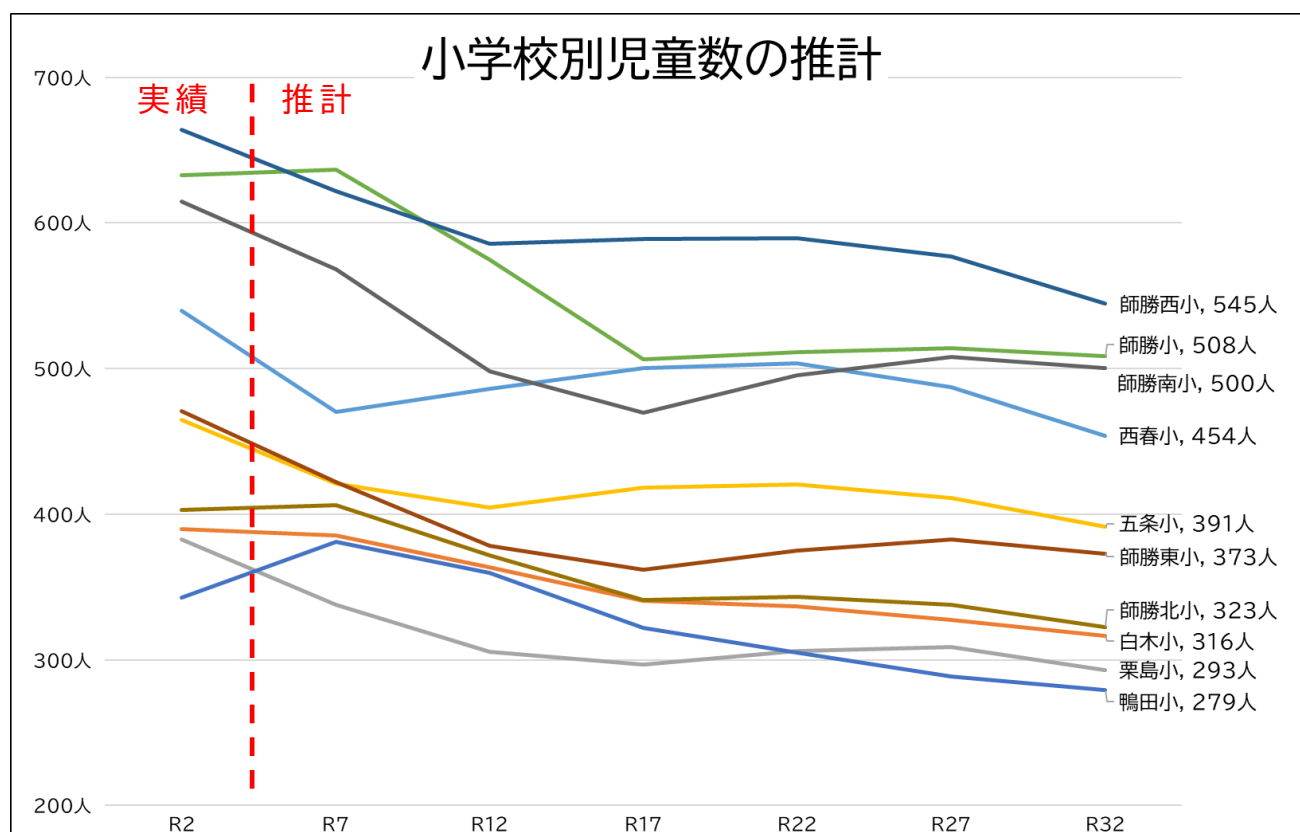
5 児童生徒数の推移及び将来推計

○小学校別児童数の推移(H18～R6)



	師勝小	西春小	師勝南小	五条小	鴨田小	師勝北小	師勝東小	栗島小	師勝西小	白木小
H18	543	519	545	519	289	456	453	316	667	318
H19	560	577	586	499	296	474	460	306	661	325
H20	574	580	626	497	291	481	476	313	678	332
H21	597	602	641	520	295	500	454	322	677	349
H22	640	615	659	488	308	523	473	339	666	362
H23	652	610	677	484	320	511	469	356	637	373
H24	629	634	676	471	305	497	484	364	644	362
H25	644	614	677	479	305	468	491	388	634	338
H26	638	637	665	497	313	458	503	390	632	338
H27	637	630	670	474	314	444	522	397	621	350
H28	630	656	657	485	315	417	488	406	634	346
H29	594	621	653	471	320	403	491	415	669	360
H30	632	597	651	472	334	403	489	403	657	356
R1	631	566	633	480	340	420	480	397	656	384
R2	633	540	615	465	343	403	471	383	664	390
R3	635	521	597	480	362	396	469	364	675	380
R4	629	484	621	462	377	422	472	367	671	390
R5	660	490	595	464	370	436	449	345	657	382
R6	660	474	579	456	371	433	451	342	637	381

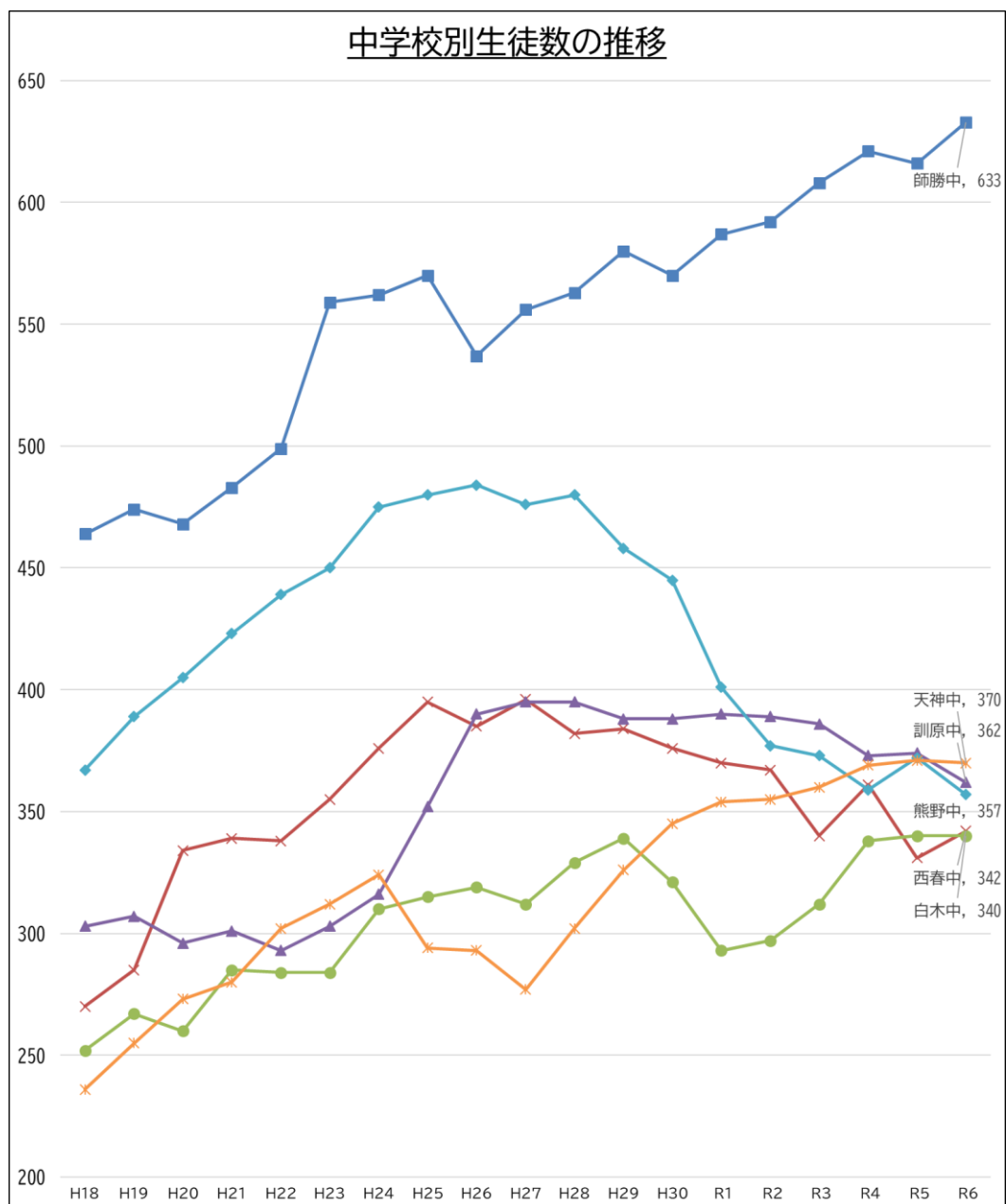
○小学校別児童数の将来推計(社人研推計準拠(R2 国勢調査))



実績値 →推計値

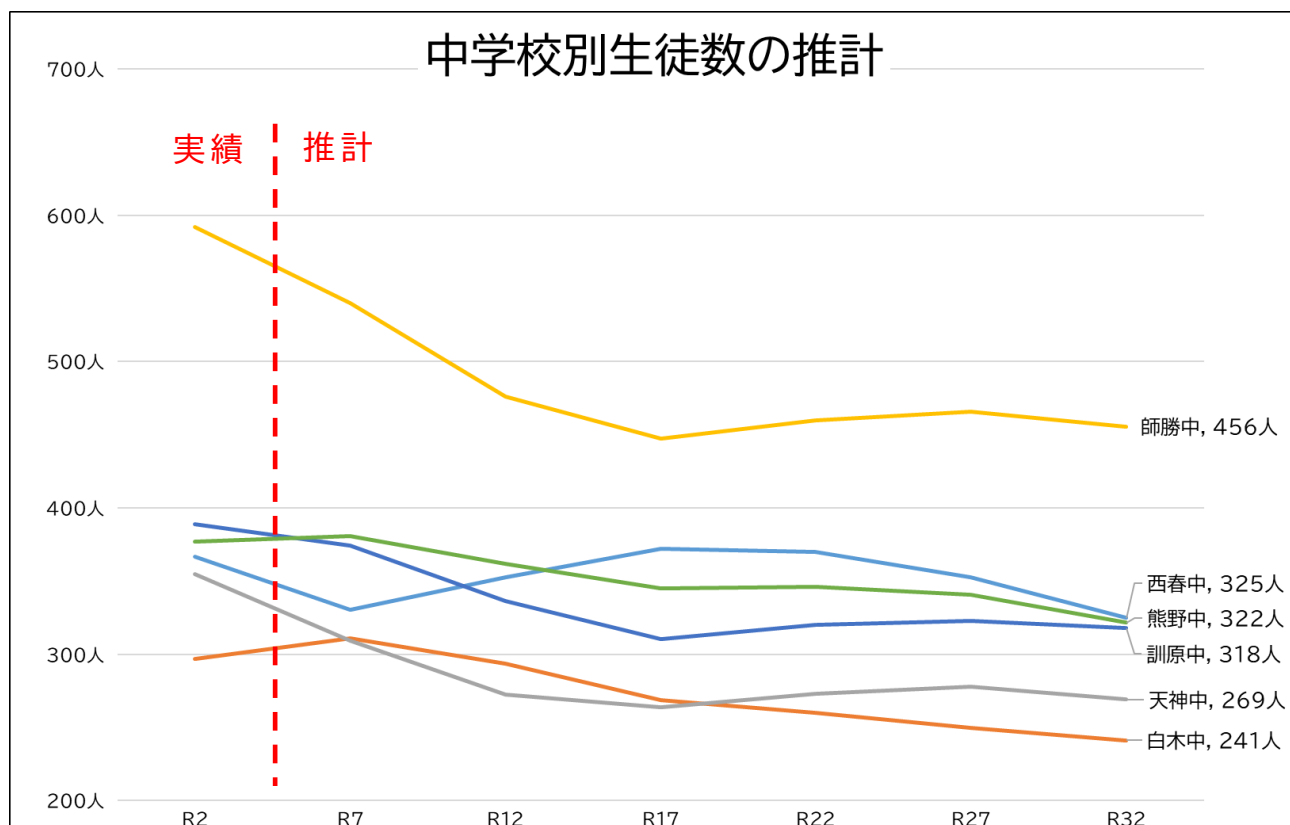
	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32
西春小	540人	471人	486人	500人	504人	487人	454人
白木小	390人	386人	364人	340人	337人	328人	316人
栗島小	383人	338人	305人	297人	306人	309人	293人
五条小	465人	421人	405人	418人	421人	411人	391人
鴨田小	343人	381人	360人	322人	305人	289人	279人
師勝小	633人	637人	575人	506人	512人	514人	508人
師勝西小	664人	622人	586人	589人	590人	577人	545人
師勝東小	471人	422人	378人	362人	375人	383人	373人
師勝南小	615人	568人	498人	470人	496人	508人	500人
師勝北小	403人	406人	372人	341人	343人	338人	323人

○中学校別児童数の推移(H18～R6)



	師勝中	西春中	白木中	訓原中	熊野中	天神中
H18	464	270	252	303	367	236
H19	474	285	267	307	389	255
H20	468	334	260	296	405	273
H21	483	339	285	301	423	280
H22	499	338	284	293	439	302
H23	559	355	284	303	450	312
H24	562	376	310	316	475	324
H25	570	395	315	352	480	294
H26	537	385	319	390	484	293
H27	556	396	312	395	476	277
H28	563	382	329	395	480	302
H29	580	384	339	388	458	326
H30	570	376	321	388	445	345
R1	587	370	293	390	401	354
R2	592	367	297	389	377	355
R3	608	340	312	386	373	360
R4	621	361	338	373	359	369
R5	616	331	340	374	372	371
R6	633	342	340	362	357	370

○中学校別生徒数の将来推計(社人研推計準拠(R2 国勢調査))



実績値 → 推計値

	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32
西春中	367人	331人	353人	372人	370人	352人	325人
白木中	297人	311人	293人	269人	260人	250人	241人
天神中	355人	309人	272人	264人	273人	278人	269人
師勝中	592人	540人	476人	447人	460人	466人	456人
訓原中	389人	374人	336人	311人	320人	323人	318人
熊野中	377人	381人	362人	345人	346人	341人	322人

○児童数・生徒数の将来推計は、私立の小・中学校に通う割合や周辺の開発事業のタイミングなどの影響などもあり、誤差が大きくなる可能性がある。

○比較的、どの学校も減少傾向は緩やかであるが、約 20 年後には現状の児童・生徒数を維持できるのは一部の学校であり、多くが現在から 1 割以上減少すると考えられる。